

Title	マルクスのアジア社会論：簡単な整合的理解の試み
Sub Title	A Marxian model of Asiatic societies
Author	寺出, 道雄
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1988
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.81, No.3 (1988. 10) ,p.441(81)- 459(99)
JaLC DOI	10.14991/001.19881001-0081
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19881001-0081">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19881001-0081</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# マルクスのアジア社会論

——簡単な整合的理解の試み——

寺 出 道 雄

## <目 次>

- (一) はじめに
- (二) 東洋的専制国家
- (三) アジア的な本源的蓄積過程
- (四) 評価

### (一) はじめに

本稿の目的は、マルクスが『資本制生産に先行する諸形態』(Marx [1]) 等で展開した「総体的奴隷制」「東洋的専制国家」およびアジア的な「本源的蓄積過程」等の概念に、極めて簡単な、しかしいささかは明解で整合的な説明の枠組を与えることにある。<sup>(1)</sup>

マルクスにとって、「総体的奴隷制」「東洋的専制国家」の概念が「アジアの生産様式」の概念と同一のものであったか否かについては多くの研究が存在するが、ここではその問題には立ち入らない。

なお、こうしたマルクスの歴史概念に、明解な説明の枠組を与えるものとしては、Cohen と Weitzman [6] の先駆的な試みがある。本稿もその成果に大きく依拠している。

### (二) 東洋的専制国家

#### (1)

まず、マルクスが『諸形態』等で展開した、総体的奴隷制、東洋的専制国家の概念から、特徴的な諸内容を命題化しておこう（典拠に関する注参照）。

---

注(1) 本稿はイギリスでの在外研究中に書かれた。そのために、参考文献として英語文献しかあげえなかった。

なお、Oxford での研究の機会を与えて下さった、Queen Elizabeth House の Agricultural Economics Unit、とりわけ Professor G. H. Peters に感謝申し上げます。また、本稿の執筆の直接のきっかけは、北村行伸氏 (St Antony's College) に Cohen と Weitzman の論文の所在を教えて頂いたことである。北村氏には、本稿の作製においてのみでなく、さまざまな機会に多くの御教示を頂いた。記して感謝申し上げます。

- 1) アジア的共同体の内部では、共同体的土地所有が優越し、私的土地所有は存在しない。
- 2) 共同体の内部では、農耕と村落工業との村落内分業が組織され、その分業は村落の自立性を保証する。
- 3) そうした諸共同体の上に、総括的統一・東洋的専制国家が聳立し、それは——自然条件によって異なるとはいえ、典型的には大規模な治水・灌漑等の——公共事業を、諸共同体間の協業として組織する。
- 4) 総括的統一・東洋的専制国家の存在が、そうした協業編成に媒介された、諸共同体の土地所有の前提をなすのだから、諸共同体の全剰余は専制国家によって貢納として取得される。すなわち、総体的奴隷制である。
- 5) そのもとでは、総括的統一・専制国家を人格的に具現する専制君主は、唯一の所有者・諸共同体の「父」として現われ、諸共同体そのものは無所有であるかのように現われる。
- 6) 以上のような構造は、東洋的専制国家の王朝の絶え間ない交替にもかかわらず、きわめて安定的に維持される。
- 7) 東洋的専制国家のもとにおいては、王朝の所在地として都市が形成され、アジア的な都市と農村の二重性が生みだされる。

さて、以下においては、以上のように要約できる、マルクスの総体的奴隷制・東洋的専制国家の概念に説明を加えていこう。

なお、そこで、2) にあげた、共同体内での農耕と村落工業の分業の存在については、それを捨象しよう。一般に、共同体内で農耕と村落工業の分業が組織されるということは、アジア社会の特質をなすとは思われぬし、マルクスによるアジア社会の他の特質は、その捨象によっても大きく損なわれることなく、説明可能であると思われるからである。

すなわち、説明の形式上の問題としては、共同体内の農工間の分業は、

①村落工業それ自身は協業や分業を含まないから、村落工業の生産関数自身は投入される労働量の一次関数と考えることができる。

②農工間をつなぐ互酬においては、剰余の取得が問題とならないのであるから、それを商品交換に擬制すれば、等労働量交換——純粋労働価値説——が妥当する。

という二点を考慮すれば、特別に複雑な問題は生まないのである（なお、Passinetti〔7〕参照）。

以下においては、生産物の種類は一種類で生産期間一年の農業生産物であり、それは労働と土地によって生産されると考える。さらに、各村落の領有する土地面積は一定で所与であり、その豊度も均一であるとする。また、労働力も均質であり、労働力人口以外の人口を捨象して、村落の労働力人口は直接にその総人口を表現するものとしておく。

以上の条件は、きわめて多彩なマルクスのアジア社会に関する叙述の説明の前提として、あまりに単純であると思われるかもしれないが、マルクスのアジア理解の骨格を最も簡単に説明するためには不可欠である。

イ) 村落の経済構造

各村落が、孤立した、自立的共同体として存在する場合、次のような関係が成立すると考えられる。

まず、村落の土地面積は所与なのであるから、そこにおける生産量は、一人当りの労働時間が均一なら、投入される労働力数の関数であると考えうる。

$x$  を村落の土地に投入される労働力の数、 $\bar{w}$  を年一人当りの労働力再生産素材（以下、資本制的にそれを賃金と呼ぶ）として、村落の生産関数

$$f=f(x)$$

は、以下の関係をみたすとする。

- ①  $f(0)=0$
- ②  $f'(x)>0$
- ③  $f'(0)>\bar{w}>f'(\infty)$
- ④ ある所与の値、 $x_1>0$  において、

$$f''(x_1)=0$$

であり、

$x < x_1$  の範囲では、

$$f''(x)>0$$

$x_1 < x$  の範囲では、

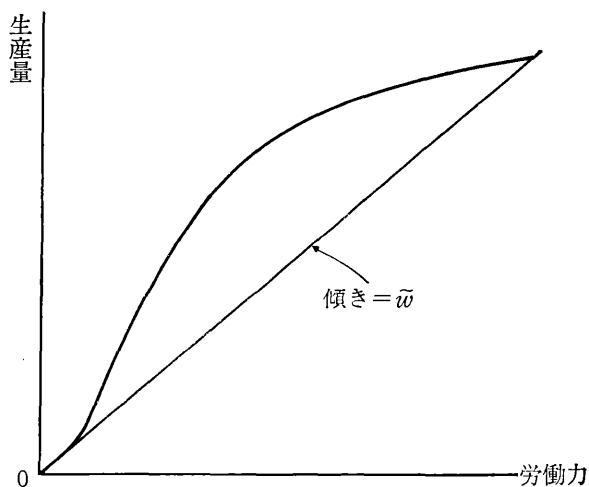
$$f''(x)<0$$

すなわち、

- ① ゼロの労働力投入のもとでは、生産量はゼロである。
- ② 労働力投入が増大すれば、生産量は増大する。
- ③ 少なくとも当初は、村落は再生産可能である。
- ④ 収穫は当初逡増し、やがて逡減する。

ここで、④の条件が、マルクスが共同体的生産の最大の特質と考えた、共同体内の協業の効果と限界を示すことはいうまでもない。以上の関係は第1図に示される。

さて、もしこの村落が利潤最大化原理にもとづいて営まれる資本制企業体なら、村落の労働力投入数は、



第1図

$$f'(x) = \bar{w}$$

をみたす  $x$  の値 (ただし  $x > 0$  の範囲で) である  $x^*$  で決定され、その時生産量は、

$$f(x^*)$$

利潤 (地代) は、

$$R^* = f(x^*) - \bar{w}x^*$$

で決定されるであろう (第2図参照)。

しかし、今、我々が考察している村落は資本制企業体ではない。それは、共同体的原理に貫かれた村落である。そうした「共同体的原理」とは、「より多くの共同体成員の平等な生産・分配・消費」の原理であると定義しよう。そうした原理がこの村落を支配するなら、村落の生産量は、

$$\frac{f(x)}{x} = \bar{w}$$

をみたす  $x$  の値 (ただし  $x > 0$  の範囲で) である  $x^{**}$  に対応する、

$$f(x^{**})$$

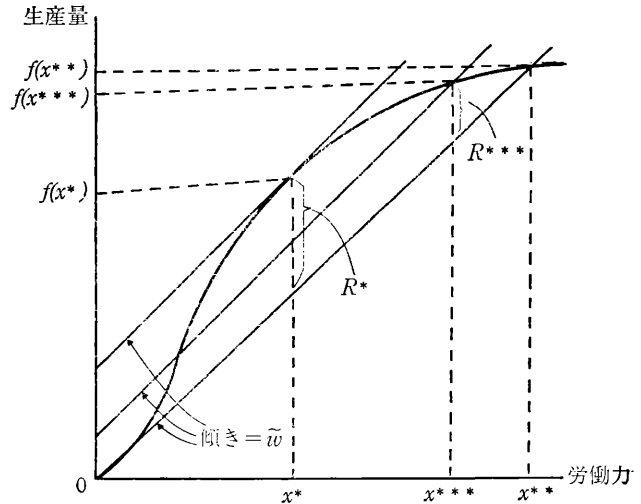
で決定される (第2図参照)。

しばらくの間、自然条件の変化にともなう生産関数の不安定性を無視すれば、各村落は年々  $x^{**}$  の労働力を投入し、 $f(x^{**})$  の生産量をあげ、それを一労働力当り  $\bar{w}$  ずつ分配・消費し、結果として何の剰余も生みず再生産を続けていくであろう。そうした再生産を続けるためには、人口は  $x^{**}$  に調整され続けなければならないが、前近代社会において、村落が——時としてきわめて厳重な——人口調整機構をもっていたことはよく知られている。

それでは、こうした共同体の上に、上級所有が成立し、村落の剰余を取得するような経済構造は、いかなる条件のもとで形成されるであろうか。

#### ロ) 上級所有

村落が剰余を生みだし、それが上級所有者によって取得されるためには、一見すると、村落の生産力の内生的な増大——今これを、村落の生産関数の内生的な上方への移動と定義しよう——が必要であるように思える。そして実際に、本源的な共同体的経済から、上級所有がその上に聳立するに至る長い過程が、生産関数の内生的な上方への移動を伴っていたことは疑いない。しかし、原理的な問題としては、そうした生産関数の上方への内生的な移動は、剰余の発生の必要条件ではな



第2図

い。そこで、ここではそうした事態を、村落の生産関数が不変である場合と、それが所与のものから、外生的に上方へ移動する場合とに分けて考察してみよう。

そうした二つの想定は、それぞれ、共同体の上に上級所有が聳立するについての二つの可能性を最もたんに説明するために有効であろう。

a) 生産関数が不変である場合——ゲルマン的封建制——

すでに、Cohen と Weitzman [6] が明らかにしているように、生産関数が所与であるもとでも、本源的な共同体的経済構造から、共同体の上に上級所有が聳立し、剰余を取得する経済構造への移行は可能である。

第2図において、もし村落が所与の生産関数のもとで、

$$x^{***} < x^{**}$$

であるような労働力  $x^{***}$  を投入すること——すなわち、より非労働集約的な技術・農法を選択すること——を強制されるなら、その村落は、

$$R^{***} = f(x^{***}) - \bar{w}x^{***}$$

の剰余を生みうるであろう。

もちろん、ここでは、「より多くの共同体成員の生存」という原理は一定に破壊されている。なぜならば、村落の労働力人口吸収力（これは、我々の想定では、村落の人口扶養力に等しい）は、

$$x^{**} - x^{***}$$

だけ失われているのである。しかし、そこでは、共同体成員の「平等な生産・分配・消費」という原理が確保されながら、剰余の上級所有権者による取得が可能とされているのである。ここで、上級所有権者の関心が、単に取得剰余の最大化のみでなく、より多くの人間の支配にもおかれるなら、共同体が選択せられる非労働集約的な技術・農法が、資本制下で選択される、雇用量  $x^*$ 、生産量  $f(x^*)$  に照応するものにはならないことに注目しておこう (Cohen と Weitzman [6] 参照)。

いずれにせよ、そこでは、所与の生産関数のもとで、村落は、本源的な共同体的経済構造のもとで選択される技術・農法よりも非労働集約的な技術・農法を選択することを強制され、一定の人口扶養力を失なうことを代償として、正の剰余を生みだしているのである。次にみるアジアの総体的奴隷制と対比して、ゲルマン的封建制は、それがその上に聳立する共同体に対して、直接の生産力上昇機能をもつことは少ない。そこで、この場合を、ゲルマン的封建制のもとの村落の経済構造を示すものと定義しよう。

b) 生産関数が外生的に変化する場合——アジア的総体的奴隷制——

こうした場合に対比して、今、諸共同体の上に聳立する総括的統一体が諸共同体間の協業——あるいは簡単な分業を含む協業——を組織して、その共同体間の協業が、典型的には治水・灌漑等、共同体の生産関数の位置・形状に重要な影響をもつ場合を考えてみよう。

村落が共同体間協業の体制に組み込まれるなら、その村落の生産関数は、従来の  $f(x)$  とは、位置も形状も変化するであろう。その新たな生産関数

$$g = g(x)$$

は、以下の関係をみたすとする。

- ①  $g(0) = 0$
- ②  $g'(x) > 0$
- ③  $g'(0) > \bar{w} > g'(\infty)$
- ④ ある所与の値,  $x_1 > 0$  において,

$$g''(x_1) = 0$$

であり,

$x < x_1$  の範囲では,

$$g''(x) > 0$$

$x_1 < x$  の範囲では,

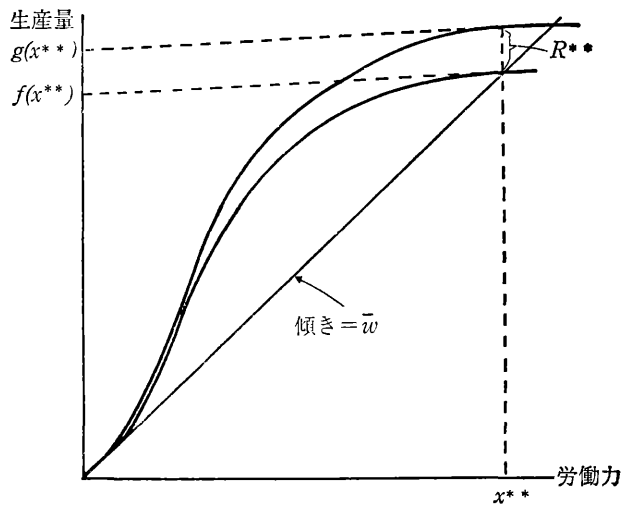
$$g''(x) < 0$$

- ⑤ あらゆる正の値  $x_j$  について,

$$g(x_j) > f(x_j)$$

すなわち,

- ① ゼロの労働力投入のもとでは, 生産量はゼロである。
- ② 労働力投入が増大すれば, 生産量は増大する。
- ③ 少なくとも当初は, 村落は再生産可能である。



第3図

④ 収穫は当初逡増し、やがて逡減する。

⑤ 村落間協業は正の効果を生む。

ここで、④の条件が共同体内協業の効果と限界を、⑤の条件が共同体間協業の効果を示すことはいうまでもない。以上の関係は第3図に示される。

ここで、 $g(x)$  が  $f(x)$  と対比して、どのような位置・形状を示すかは、村落の自然条件を所与として、総括的統一体が、どのような規模と内容で諸共同体間の協業を組織するかにかかっている。すなわち、村落の生産関数は、上位の総括的統一体のあり方によって大きく左右されるのである。

今、本源的な共同体的経済構造のもとで、 $x^{**}$ の労働力投入を行ない、 $f(x^{**})$ の生産量をあげていたある村落が、ある特定の規模と内容の村落間協業の体制に編入され、村落の生産関数が  $f(x)$  から  $g(x)$  に変化したとしよう。そのもとでは、他の条件が不変なら、

$$R^{**} = g(x^{**}) - f(x^{**})$$

の剰余が生まれる(第3図参照)。

もしその全剰余が、総括的統一体によって取得されるなら、村落内に留保される生産物は相変わらず  $f(x^{**})$  であり、労働力人口は  $x^{**}$  であるから、一人当たりでは賃金  $w$  が確保されるだけである。その限りでは、村落にとって総括的統一体の編成する協業体制に編入される利益はない。

しかしながら、およそ先資本制社会において、剰余の取得は市場機構を通さずに行なわれるが、それは——極限の場合、むき出しの暴力に依存するとはいえ——通常は、剰余を取得する側とされる側の、安定的な、しばしば慣習や法として結晶する合意にもとづいていたと考えるしかない。一般的には、その合意は、剰余の提供を軍事的・政治的保護の代償と双方が観念することで成立していたといえるであろうが、ここでの設例の場合には、今一つ特殊な事情が加わるといえる。

その点を見るためには、生産関数の安定性という前提をのぞく必要がある。農耕の成果が自然条件に大きく左右されるものであることはいうまでもないが、孤立した村落の生産関数はきわめて不安定であるのに対し、村落が、治水・灌漑等の村落間協業に編入されるなら、それはかなり安定すると考えてよいだろう。

そのような仮定のもとでは、仮に  $f(x)$ 、 $g(x)$  がそれぞれに年々に変動する生産関数の平均値を示すものとしても、また、

$$g(x^{**}) - f(x^{**})$$

が村落から貢納として流出するとしても、村落にとって、協業体制に編入される利益は存在するのである。

村落間の協業を組織したものは総括的統一体なのであり、その協業にともなう生産関数の上方への移動と安定は、村落にとって与えられたものとして現われるのであるから、それにとまなう生産量の増大と安定は総括的統一体の「たまもの」として観念される。そこでは、総括的統一体を人格的に具現する首長は、諸共同体の「父」と観念され、正当な権利において領域の全剰余を取得するもの・唯一の所有者として現われる。これがマルクスのいう総体的奴隷制であり、その総括的統一



体が東洋的専制国家である。<sup>(2)</sup>そこでは、共同体内で、上級所有が成立する以前と同じ数の共同体成員が、平等に生産・分配・消費を行なっていることに注意しよう。

さて、以上では、村落は全剰余を現物貢納の形で専制国家に提供するとしたが、それは軍務・記念物の建築等のために直接労働の形態でも剰余を提供することを要求するかもしれない。

しかしながら、本稿では、その点の捨象をつづけ、以下では、単純化のため、剰余の取得は現物で行なわれるとしよう。

## (2)

さて、次に、以上のような諸共同体の上に聳立する東洋的専制国家の経済構造を考察しよう。

### イ) 専制国家の粗収入

専制国家の粗収入  $r$  は、国家が自己の編成する協業体制に編入する村落の数を  $v$ 、一村落当りの剰余を  $t$  とすれば、

$$r = v \cdot t$$

で決定される。ところが、一村落当りの剰余は、他の条件を一定とすれば、それ自身、村落間協業の効果に依存するのであるから、協業体制に編入される村落の数の関数であると考えることができる。すなわち、

$$t = h_{(v)}$$

で示しえる。

それは、次のような性格をみたすとする。

- ①  $h_{(1)} = 0$
- ②  $h'_{(v)} > 0$
- ③ ある所与の値、 $v_1 > 0$  において、

$$h''_{(v_1)} = 0$$

であり、

$v < v_1$  の範囲では、

$$h''_{(v)} > 0$$

$v_1 < v$  の範囲では、

$$h''_{(v)} < 0$$

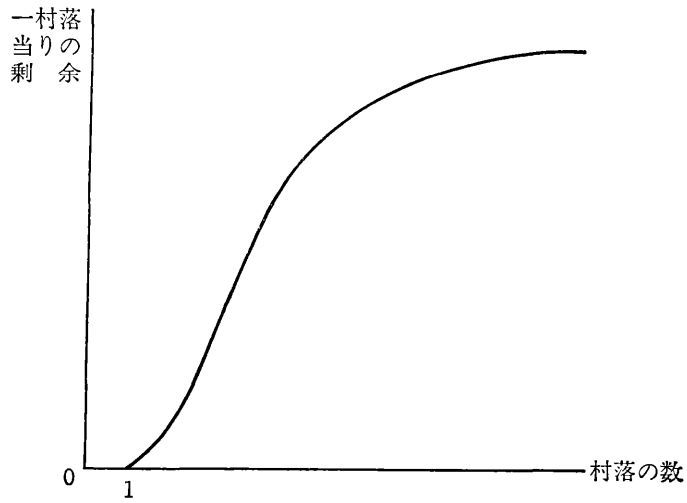
すなわち、

- ① 村落が孤立するなら剰余は存在しない。

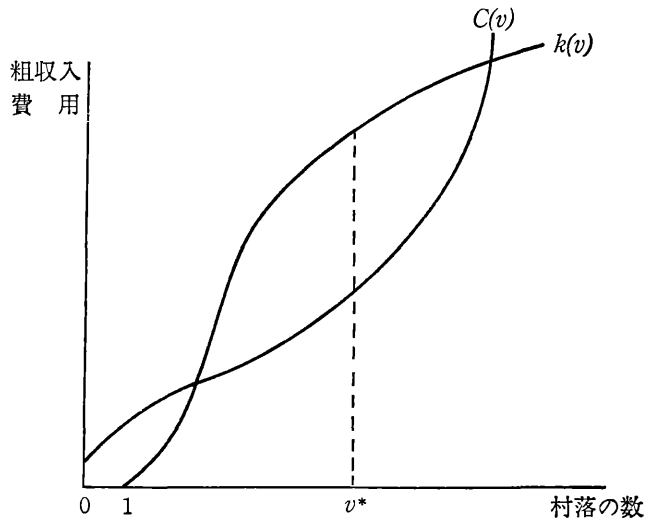
---

注(2) およそ全ゆる王権が生産力の祭司的な側面をもつにせよ、とりわけアジアの王権がそうした側面を強くもつことは注目されてよい。

マルクスのなアジア社会像に最も遠い日本の王権も、今日においてすら呪術的側面では、——とりわけ即位儀礼において——生産力祭司の様相を強く示すことは周知である。



第4図



第5図

- ② 協業体制に編入される村落の数がませば、一村落当りの剰余は増大する。
- ③ 協業体制の拡大は、ある水準までは一村落当りの剰余を逡増させていくが、それをこえると逡減していく。

③の条件が、自然条件と技術水準が所与のもとでの、共同体間の協業体制の効率性とその限界を示すことはいうまでもない。それを図にしたものが第4図である。

さて、さらに、国家の粗収入関数

$$r = k_{(v)} = v \cdot h_{(v)}$$

は、次のような性格をみだす。

- ①  $k_{(1)} = 0$
- ②  $k'_{(v)} = h_{(v)} + v \cdot h'_{(v)} > 0$

すなわち、

- ① 一村落を支配しただけでは、国家の粗収入はゼロである。
- ② 支配村落数が増大すれば、国家の粗収入は増大する。

国家の粗収入曲線のより詳しい形状は、

$$\textcircled{3} \quad k''_{(v)} = 2h'_{(v)} + v \cdot h''_{(v)} \geq 0$$

であるから一律にはきまらないが、ここで、村落の生産関数の上方への移動が、当初は急であるが、後にきわめておそくなると想定すれば、第5図に示すようなものであると考えることができる。

ロ) 専制国家の支配費用

一方、専制国家の支配費用は、次のような要素から成りたっているとする。

- ① 村落間の協業を編成するための技術・知識を官僚層の中に蓄えておく費用。
- ② 村落間の協業を実際に組織するための費用。
- ③ 専制国家の政治的・軍事的機構を維持するための費用。これは、国家の成長のための費用と、貢納を収取するための費用を含むとする。

ところで、専制国家の総費用は、その支配領域、すなわち、支配下の村落の数の関数であると考えることができる。

$$C = C_{(v)}$$

である。さらに、上記の各要素が不変費用的要素と可変費用的要素をもつとすると、それは、不変費用  $\bar{C}$ 、可変費用  $V_{(v)}$  の和である。

$$C = \bar{C} + V_{(v)}$$

それは、次のような性格をみだすとする。

- ①  $C_{(0)} = \bar{C} > 0$
- ②  $C'_{(v)} = V'_{(v)} > 0$
- ③ ある所与の値、 $v_1 > 0$  において、

$$C''_{(v_1)} = 0$$

$v < v_1$  の範囲では、

$$C''_{(v)} < 0$$

$v_1 < v$  の範囲では、

$$C''_{(v)} > 0$$

すなわち、

① 不変費用は正の値をとる。

② 支配村落数の増大は、支配費用の増大をもたらす。

③ 支配村落数の増大は、ある程度までは支配費用を逡減させるが、それ以降は逡増させる。

③の条件が、一定の交通・通信等の技術水準のもとでの支配の集中の効率性とその限界を示すことはいうまでもない。以上の関係も第5図に示される。

ハ) 専制国家の純収入

専制国家の粗収入から、その支配費用を引いたものが純収入である。純収入は専制君主によって自由に消費可能である。それをSで示せば、

$$S = k_{(v)} - C_{(v)}$$

その最大化の点は、

$$k'_{(v)} = C'_{(v)}$$

で与えられる。正かつ収穫逡減の範囲で上式をみたす $v$ を $v^*$ とすれば、純収入は $v^*$ で最大化する。

ところで、第5図では、原点の近く、すなわち、支配村落の数が少ないとき、国家は欠損を出している。このままでは国家の発生は説明できないであろう。なぜならば、それが正の純収入を生む $v$ の水準から形成される保証はないからである。

しかし、この問題は、 $C_{(v)}$ が文字通り専制国家の総費用曲線であることを考慮すれば、解決がたく。専制国家の歴史的発生期には、少数の共同体間の、特別の支配費用を要しないような自然発生的な協業の中から、国家の萌芽が形成されると考えるからである。そうした自然発生的な協業のための総費用曲線は、点(1, 0)を通る、きわめて傾きのゆるい曲線として定義しうるであろう。

### (3)

東洋的専制国家が資本制企業体であれば、その純収入最大化が行動原理となり、 $v^*$ がその領域を画することになる。しかし、東洋的専制国家を人格的に具現する専制君主が、自己の純収入の最大化のみをめざす、資本制的企業家精神の持ち主である保証はどこにもない。たしかに、専制君主の関心が、自己の純収入の最大化にもおかれうることは否定できないが、彼はあるいは自己の支配領域の最大化をめざして行動するかもしれない。

そこで、専制国家が順調に成長する場合をとりあげ、それが専制君主の、矛盾することがありうる上記の二つの行動原理に同時にもとづいて行なわれるとしてみよう。そのことは、第5図の横軸を時間の軸として読みかえることによって示しうる。

専制国家の成長の初期には、支配領域に編入される村落の数が増大するにつれ、村落間協業の利益は増し、村落の生産関数は上方へ上方へと移動する。そのことは一村落当りの剰余を増大させるから、専制国家の粗収入もさらに急増していく。しかし、この間、専制国家の支配費用は、専制国家に編入される村落の増大に比例しては増大しないから、その純収入は増大する。

ここで、各村落の提供する貢納が、いく分は慣習ないし法によって固定される性格をもち、現実

の剰余の増大とは時間的なズレをもって増大していくとするなら、各村落の剰余の一部分は村落内に留保されることになる。もしその剰余が共同体の首長に帰属していくなら、それは首長の自立性を強化していくであろうし、各成員に帰属していくなら、各成員の消費源資の増大か、蓄積源資の発生——ここでは、土地以外の生産手段の存在を捨象しているのであるから、それは自分自身のための剰余労働の可能性の発生を意味する——あるいはその双方に帰結する。いずれの場合にも、共同体内に私的要素が形成されていくであろう。

こうして、この期間は、専制国家自身にとっても、諸村落にとっても幸福な期間として現われる。専制君主は真にその「徳」をたたえられ、諸共同体の「父」として現われるであろう。

しかし、専制国家の成長が一定の水準をこえると、事態は変化する。

専制国家に編入される村落の数が一定の水準をこえるなら、所与の自然条件と技術水準のもとでは、村落間協業の利益は失われはじめ、村落の生産関数は上方への移動を遅らせはじめる。したがって、一村当りの剰余も増大を遅らせ、国家の粗収入は、徐々に編入される村落の数に比例してしか増大しないようになってくる。他方、所与の交通・通信等の技術水準のもとでは、専制国家に編入される村落の数が一定の水準をこえるなら、その支配費用は急増していく。こうして専制国家の純収入は、その成長が $v^*$ 点に至るまでは増大し、 $v^*$ 点をこえれば減少をはじめるのである。

そのような条件下で、可能な純収入の減少にもかかわらず、専制君主が一定の、あるいは年々に増大する純収入を確保しようとするなら、とりうる道は三つである。

国家の純収入＝粗収入－支配費用

なのであるから、粗収入を現実の剰余より増大させるか、費用を現実に必要な費用より減少させるか、あるいはその双方である。

第一の場合には、村落は現実の剰余をこえる貢納の提供を要求されるのだから、それは村落によって「苛斂誅求」として意識されるであろう。かつて、専制国家の成長の初期に村落内に留保された剰余は、急速に専制国家に再移譲されていく。そして、そうした「苛斂誅求」がつづけば、必要な賃金を確保することができなくなり、労働力の質は劣悪化し、村落の生産構造は弱体化する。専制君主の「徳」は疑がわれ、王朝の存立構造自身が脆弱化していくであろう。

第二の場合には、国家の軍事的・政治的機構を維持するのに現実に必要な費用が支出されないことをも意味するのであるから、王朝は直接に脆弱化していく。また、村落間協業の編成に必要な費用が支出されないときには、国家の可能な粗収入自身が減少していくであろう。

第三の場合には、以上の双方が帰結される。いずれにせよ、そうしたことは、王朝の反乱や外敵の侵入に対する抵抗力を弱めていくであろう。

こうして、 $v^*$ 点をこえても、国家の成長をつづける専制君主の意志が存在するなら、その具体的様相はさまざまであっても、王朝の崩壊の蓋然性が高まっていく。

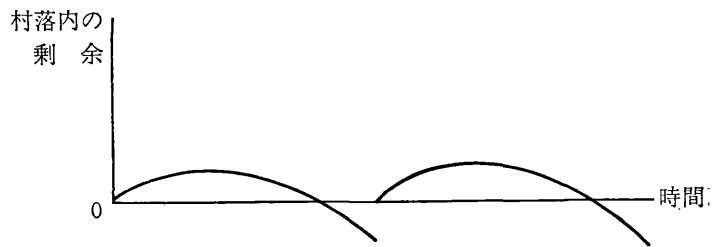
王朝内の官僚・軍人の反乱によってであれ、農民反乱によってであれ、外敵の侵入によってであれ、旧王朝が解体されるなら、新王朝は、旧王朝が最後期に占めた領域よりせまい領域から自己の

支配を出発させるであろう。新王朝の成立直後には、王朝の軍事的・政治的基盤は安定せず、そうした支配領域の限定を行なわざるをえないからである。したがって、第5図において、時間軸上の点は再び原点の方向に逆もどりする。

しかし、新王朝の基盤が確立されるなら、それは再び、専制君主の、純収入最大化と支配領域最大化という、矛盾しうる二つの行動原理にもとづいて成長を開始する。こうして、王朝の絶え間ない変せんがくりひろげられる……。

他方、先に述べたように、王朝の発展期における村落内への剰余の留保は、そのすい退期に再び専制国家に吸収される。その水準は、第6図に示すように、王朝の発展・すい退・更新に伴う極めて長いある種の循環をくり返すのである。

ここでは、生産力の上昇・安定能力が専制国家に存在するのであるから、村落内への剰余の留保は、専制国家の王朝の運命に左右され、一方的な増大をみせることはないのである。そのことは、共同体内の私的要素の発展を大きく制約していくであろう。



第6図

こうして、マルクスの着目した、王朝の絶え間ない変せんのもとでの、共同体の不変の構造の維持という、アジア社会の特質が生みだされていく……。

#### (4)

専制国家の王朝の所在地として、国家の純収入が集中され、その専制君主による消費が行なわれるのがアジア的都市である。官僚・軍人の給与等、国家の支配費用の一大部分もその都市で消費されると考えるから、専制国家の剰余の総計の一大部分は都市で消費されることになる。

専制君主は、その純収入を直接消費することも、奢侈的な工芸品を生産する「不妊階級」を扶養し、工芸品として消費することも、外国貿易によって、輸入した奢侈品を消費することも可能である。こうして、都市には、専制君主、官僚・軍人をはじめ、工芸職人・商人等の不生産的階級が集住する。

専制国家の領域が $v^*$ に近ければ、そこに集中される富はぼう大なものとなり、アジア的な都市と農村の二重性が形成される。それは、世界帝国を形成する以前の、本来のグレコ・ローマン的な都市とも、絶対王制が形成される以前の、本来のゲルマン的な封建都市とも異なった性格をもつもの<sup>(3)</sup>である。

注(3) ローマ帝国の解体から、絶対王制の形成までの期間、巨大都市が東洋においてのみ典型的に存在したことに注目しよう。

いずれにせよ、それは、極めて消費都市的性格をもつのである。

### (三) アジア的な本源の蓄積過程

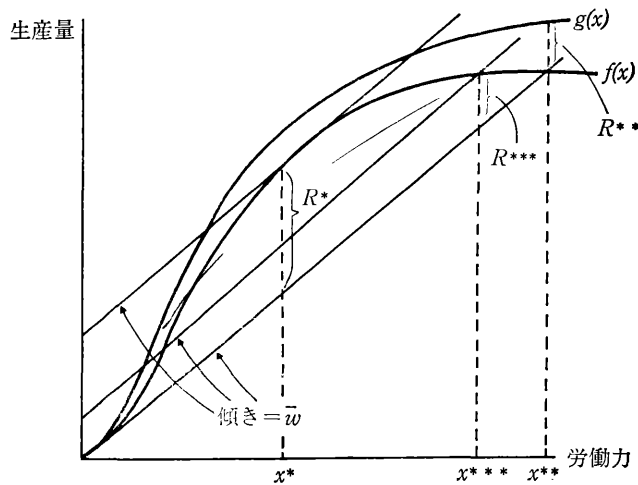
#### (1)

以上では、マルクスの総体的奴隷制・東洋の専制国家等の概念を説明した。そこで、今度は、マルクスのアジア的な「本源の蓄積過程」の概念を説明しよう。

マルクスのアジア的な本源の蓄積過程の概念の主要な内容を命題化すると、次のようになる(典拠に関する注参照)。

専制国家のもとに統合された諸村落という構成をとるアジアの村落社会に、西ヨーロッパ資本主義による進出がなされるなら、

- 1) 総括的統一体・専制国家は解体され、社会は諸共同体の単純な集合体に再還元される。
- 2) そのことは、各村落の生産力を低下・不安定化させる。
- 3) そうした共同体・村落に、商品経済が急速に侵入する。すなわち、農耕と村落工業との結合からなる共同体に西ヨーロッパ資本主義の工業製品(綿織物)が流入し、農・工の安定的な分業を破壊し、農耕も商品経済的原理によって再編成される。
- 4) 以上のような安定的な経済構造の破壊は、諸共同体そのものを破壊し、無所有の、共同体から自由な諸個人を大量に創出する。
- 5) そのことは、潜在的な賃労働者の創出を意味し、アジアにおける急速な資本主義的發展に道



第7図

をひらく。

以下においては、以上のようなマルクスの諸命題に説明を与えていこう。なお、ここでも、農工間の村落内分業についてはそれを捨象しよう。そのことによって、マルクスの理解の基本は損われずに説明可能であると思われるからである。

## (2)

さて、今、東洋的専制国家に、西ヨーロッパ諸国による植民地化の波がおしよせ、専制国家を解体させたとしてみよう。

その専制国家内のある村落においては、第7図に示したような事態が生じるはずである。

まず、生産関数は、 $g(x)$  から  $f(x)$  に変化する。

専制国家の編成する協業体制のもとでは、この村落は、 $g(x^{**})$  の生産量をかなり安定的にあげ、 $R^{**}$  の貢納を提供しても、 $f(x^{**})$  の農業生産物を留保し、 $x^{**}$  の人口を安定的に扶養する力をもっていた。しかし、専制国家が解体され、植民者がそうした協業編成主体としての役割りを代位しないなら、たとえ  $R^{**}$  の貢納が消失しても、その生産関数  $f(x)$  は安定性を失なうのである。

そればかりではない。植民地化は、この村落の経済の編成原理を、共同体的原理から商品経済原理へと急速に変化させる。すなわち、植民者が直接に村落を支配するにせよ、植民地権力によって、村落の首長による、村落の土地に対する伝統的な管轄権が、近代的な私的土地所有権として法認されてしまい、その首長が急速な商品経済の侵透に対応するにせよ、利潤最大化原理にもとづく行動原理が導入されていく（植民地権力によって、共同体成員の伝統的な土地占有権が、近代的な私的土地所有権として法認される場合には、若干複雑な問題を生むが、ここでは、その可能性を除外しておこう。なお、Currie [5] 参照）。

さて、そうすると、この村落における投入労働力の規模が、

$$f'(x) = \bar{w}$$

をみたく正の値、 $x^*$  で決定されることは前にみた通りである。この村落では、

$$x^{**} - x^*$$

の労働力が過剰になるわけである。

すなわち、生産関数等々が長い時間をかけて内生的に変化しないまま、経済の編成原理が急速に共同体的原理から商品経済原理に移行するなら、そこでは過剰人口の形成は不可避なのである（Cohen と Weitzman [6] 参照）。

この点に関しては、さらに次のことが注意されるべきであろう。

第一に、そうした経済の編成原理の移行にともなう、過剰人口の排出力は、原理的には、ゲルマンの封建制から商品経済原理への移行においてより、東洋的専制国家からそれへの移行においてより大であるということである。

その点は、事態を単純にするため、両者がともに同一の生産関数上で生じるとしてみると明らか



である。この点も第7図に示される。前者においては、一村落で、

$$x^{***} - x^*$$

の労働力が過剰化されるのであるが、後者においては、

$$x^{**} - x^* (> x^{***} - x^*)$$

の労働力が過剰化されるのである。

以上の点は、ゲルマン的封建制を、所与の生産関数のもとで、共同体が、本源的な共同体的原理のもとで選択される技術・農法よりも、非労働集約的な技術・農法を選択させられ、一定の人口扶養力を失なうことを代償として剰余を生み出す機構と定義し、東洋的専制国家を、共同体が一定の人口扶養力を維持したまま、村落間協業による生産関数の上方への移動によって剰余を生み出す機構と定義する立場から必然的に得られる帰結である。いずれにせよ、植民地の農業が——植民地的大経営の形態をとるにせよ、共同体的関係の残存を捨象すれば、地主制的な小経営の形態をとるにせよ、三分制下での資本制大経営とは異なる形態をとっても——そこでの土地所有者の行動原理が、土地からの収入の最大化におかれれば、以上のような結果が生み出されてくるのである。<sup>(4)</sup>

第二は、東洋的専制国家の解体によって、村落からのみでなく、都市からも過剰人口が排出されるということである。

アジア的都市が専制国家の剰余の消費の中心である以上、専制国家が解体されたとき、国家の剰余に寄食する都市人口は、さしあたり、過剰人口化するしかないのである。<sup>(5)</sup>

### (3)

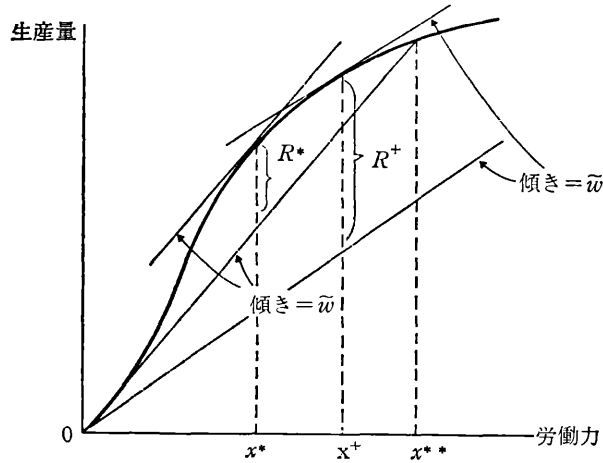
ここで、東洋的専制国家の植民地化による変化についてまとめておこう。もちろん、このまとめは、村落の生産関数不変という前提のもとで、両者の原理的な差を問題にするのである。また、不生産的階級の存在は、不確定要素が多いので、捨象しておこう。

結果は次のようになる。

	東洋的専制国家		植民地
農業生産量	$\sum_{i=1}^n g_i(x_i^{**})$	>	$\sum_{i=1}^n f_i(x_i^*)$
農業労働力	$\sum_{i=1}^n x_i^{**}$	>	$\sum_{i=1}^n x_i^*$
賃金	$\bar{w}$	=	$\bar{w}$
農業賃金計	$\sum_{i=1}^n \bar{w} x_i^{**} = \sum_{i=1}^n f_i(x_i^{**})$	>	$\sum_{i=1}^n \bar{w} x_i^*$

注(4) 水田稲作が小麦畑作に比較して、一定面積当りの人口扶養力が大であることは周知であるが、アジア社会の人口扶養力の大きさは、非水田稲作地帯にも共通する社会の編成原理による部分があるということである。なお、すでにモンテスキューが気付いていた水田稲作の人口扶養力の大きさについて、管見の限りでは、マルクスは発言していない。

(5) イギリスにおける修道院の解体等に対比しうる事象である。



第 8 図

$$\text{地代 (利潤)} \quad \sum_{i=1}^n [g_i(x_i^{**}) - f_i(x_i^{**})] \cong \sum_{i=1}^n [f_i(x_i^*) - \bar{w}x_i^*]$$

$$\text{過剰人口} \quad 0 < \sum_{i=1}^n (x_i^{**} - x_i^*)$$

ここで、過剰人口の形成にもかかわらず、賃金が不変という想定は奇異かもしれない。そこで、最後に、過剰人口の形成による賃金の変化に注意を払っておこう (第 8 図参照)。

過剰人口が形成された結果、賃金が低下し、そのことによって労働力需要、生産量等が変化して、結果として、

$$\bar{w} < \bar{w}$$

であるような賃金  $\bar{w}$  で、

$$\sum_{i=1}^n x_i^+ > \sum_{i=1}^n x_i^*$$

であるような労働力  $\sum_{i=1}^n x_i^+$  が雇用されたとしてみよう。この場合、賃金が低下することによって雇用量が増大し、全労働力人口  $\sum_{i=1}^n x_i^{**}$  が雇用されたとしても、すなわち、

$$\sum_{i=1}^n x_i^+ = \sum_{i=1}^n x_i^{**}$$

となっても、

$$\sum_{i=1}^n \bar{w}x_i^+ = \sum_{i=1}^n \bar{w}x_i^{**} < \sum_{i=1}^n \bar{w}x_i^*$$

である。

全労働力が雇用されても、賃金が低下しているという点は、東洋的専制国家の支配下にある場合

を含め、共同体的経済のもとにおける賃金、

$$\bar{w} = \frac{f(x^{**})}{x^{**}}$$

が、資本制的に言えば、雇用量  $x^{**}$ 、生産量  $f(x^{**})$  における、ゼロ利潤に対応する、賃金の最大値であることを考えれば確認できる。

植民地下では、たとえ全労働力が雇用されても、正の利潤（地代）が存在するかぎり、そこでの賃金とその総計は、共同体的経済のもとにおけるそれを下回らなければならないのである。

いずれにせよ、植民地化によって、過剰人口の発生か、賃金の低下、あるいはその双方が帰結されるのである。

マルクスによれば、前述のように、こうした農村からの過剰人口の排出は、潜在的な都市賃労働者の創出過程として、アジア社会の急速な資本主義化の条件をなすのである。<sup>(6)</sup>

#### （四） 評 価

さて、以上のような、マルクスのアジア社会論を、どのように評価すべきであろうか。

そのことを考えるためには、マルクスにとって「アジア」とはどのように定義される概念であったかを知る必要がある。

結論的に言えば、マルクスにとってアジアとは、地理的には、ある積極的な概念ではなく、「非ヨーロッパ」——あるいは、さらに広く「非西ヨーロッパ」——を意味する消極的な概念でしかなかったように思われる。すなわち、それは、北はスラブ、西は中近東、南はインド、東は中国までを含む、広大な領域を包摂する概念だったのである。

また、歴史的には、それは、文字通り古代から、マルクスが現に観察した、19世紀中葉の西ヨーロッパ資本主義による「アジア」進出までの期間を包摂する概念であった。

従って、一言でいえば、「東洋の専制国家」とは、古代以来、19世紀中葉までの間に、非ヨーロッパ世界で形成された中央集権的国家を、19世紀中葉の地理的・歴史的知見にもとづいて総称した概念であった（以上、典拠に関する注参照）。それは、ヘーゲルの『歴史哲学』に代表されるような、ヨーロッパ的観点からの、停滞的なアジア社会観に強く影響されているのである。

そのような点からするなら、マルクスのアジア社会論が、そのままに現代の歴史学的知見の検証に耐えうるものでないことは明らかであろう。それは、何よりも、アジア社会の多様性を無視しているわけであるし、その歴史的展開を停滞一色で染めあげているのである。

しかしながら、以上のような限界にもかかわらず、それは、諸共同体の上に聳立する上位の総括的統一体が、社会的生産力の増大・安定機能を強く有する、非ヨーロッパ世界における中央集権的

注(6) ここで、マルクスが、ぼう大な過剰人口の形成が、アジア社会にデモグラフィックな圧力をかけ、その発展を抑制する側面が強くあることを——その時代的制約から——知らなかったことに注意しておこう。マルクスはアジアの植民地化を強く支持したのである。

な諸社会の特質と、それが産業革命を終えた西ヨーロッパ資本主義の「強力」によって急速に商品経済に包摂されていく過程の特質を、同時代の証言として、極めて印象的に理論化したものといえるかもしれない。すなわち、それは、特定の領域の特定の時代を直接に説明するものではないにしても、非ヨーロッパ世界の伝統的な社会構造と、その変様を示す「模型」としては、今日においてもある種の示唆を与えるものであるといえるだろう。

本稿は、そのような認識にもとづいて、マルクスのアジア社会に関する諸概念の整理を行なったのである。

#### 《典拠に関する注》

マルクスのアジア社会に関する言及は、極めて多くの著作・手稿・手紙にみられるが、その多くは断片的なものである。

(二)の(1)でみた、総体的奴隷制・東洋の専制国家に関する叙述としては、[1]が最もまとまっている。[1]には、そこで、七つの命題にまとめた展開が、表現を変えながら何度も現われてくる。

また、[2]の第一部第8章「協業」、第9章「分業とマニュファクチュア」の第4節「マニュファクチュア的分業と社会的分業」も重要である。

(三)の(1)でみた、アジア的な本源的蓄積過程についても、[1]が最も示唆的な叙述を提供している(とりわけその冒頭部分)。しかし、その叙述はかなり抽象的であり、マルクスの当該の問題に関する具体的イメージを知るには、[3]、[4]が最も有益である。

(四)でみた、マルクスのアジア概念そのものを知るには、[3]、[4]の他、マルクスが「ニューヨーク・デイリー・トリビューン」等に寄稿した諸論文が有益である。以上二論文の所収書中の「インド・中国に関する論説」中に、その代表的なものが収められている。[2]におけるアジア社会への断片的な言及もみのがせない。

#### <参考文献>

- [1] K. Marx, Pre-Capitalist Economic Formations: With an Introduction by E. Hobsbawm, Lawrence & Wishart, 1964.
- [2] ———, Capital, Lawrence & Wishart, Vol 1, 1954, Vol 2, 1956, Vol 3, 1959.
- [3] ———, The British Rule in India, 以下に所収。The Pelican Marx Library, Surveys from Exile, Penguin Books, 1973.
- [4] ———, The Future Results of the British Rule in India, 同上書に所収。
- [5] J. M. Currie, The Economic Theory of Agricultural Land Tenure, Cambridge, 1981.
- [6] J. S. Cohen & M. L. Weitzman, A Marxian Model of Enclosures, Journal of Development Economics, 1, 1975, pp. 287-336.
- [7] L. L. Passinetti, A Mathematical Formulation of the Ricardian System, 以下に所収。Growth and Income Distribution: Essays in Economic Theory, Cambridge, 1974.

(経済学部助教授)